

令和3年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	5
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表	(歳 入)	6
	(歳 出)	7
市 税 調 定 見 込 額 調	8
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費	9
入湯税が充てられる事業に要する経費	10
事 業 説 明 書	11

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	12
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	13
3	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	協働事業推進課	14
4	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	15
5	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	16
6	一般会計	2	1	6	ふるさと起業家支援事業	協働事業推進課	17
7	一般会計	2	1	6	ワーケーション推進事業	協働事業推進課	18
8	一般会計	2	1	6	未来投資型人材育成事業	協働事業推進課	19
9	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	協働事業推進課	20
10	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	21
11	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	協働事業推進課	22
12	一般会計	2	1	9	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	協働事業推進課	23
13	一般会計	2	1	10	ゆざわライフイベントサポート事業	協働事業推進課／子ども未来課	24
14	一般会計	9	1	3	消防施設整備事業	総務課	25
15	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	26
16	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	27
17	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	28
18	一般会計	2	1	6	総合計画推進事業	企画課	29
19	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	30
20	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	31
21	一般会計	2	1	5	新皆瀬庁舎整備事業	財政課	32
22	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	33
23	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	34
24	一般会計	3	2	4	子ども・子育て施設整備事業	子ども未来課	35
25	一般会計	4	1	1	子育て世代包括支援事業	子ども未来課	36
26	一般会計	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策費	健康対策課	37
27	一般会計	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康対策課	38
28	一般会計	6	1	3	有害鳥獣対策事業	農林課	39
29	一般会計	6	1	3	地域農産物生産消費拡大推進事業	農林課	40
30	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業	農林課	41
31	一般会計	6	1	5	農業施設改良補修支援事業	農林課	42
32	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業	農林課	43
33	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費	農林課	44
34	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	45
35	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	46
36	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	47

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
37	一般会計	7	1	2	ビジネス支援センター事業	商工課	48
38	一般会計	7	1	4	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	49
39	一般会計	7	1	4	観光施設総合管理費	観光・ジオパーク推進課	50
40	一般会計	7	1	4	温泉給湯施設整備事業	観光・ジオパーク推進課	51
41	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	52
42	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	53
43	一般会計	7	1	4	秋の宮温泉郷活性化事業	観光・ジオパーク推進課	54
44	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	55
45	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設課	56
46	一般会計	8	2	3	道路メンテナンス事業	建設課	57
47	一般会計	10	2	1	小学校エアコン整備事業	教育総務課	58
48	一般会計	10	2	1	小学校統合事業	教育総務課	59
49	一般会計	10	3	1	中学校エアコン整備事業	教育総務課	60
50	一般会計	10	1	2	学校情報環境推進事業	学校教育課	61
51	一般会計	10	4	4	文化財保護費	生涯学習課	62
52	一般会計	10	4	4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	63
53	一般会計	10	5	1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	64
54	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	65
55	一般会計	10	4	1	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館	66
56	皆瀬更生園特別会計	1	1	1	大規模改修事業	皆瀬更生園	67

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度 予算額 A	前 年 度		比 較				
		当初予算額 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率		
				当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C	
一 般 会 計	27,294,705	27,568,500	34,647,578	△ 273,795	△ 7,352,873	△ 1.0	△ 21.2	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,540,180	4,978,530	5,012,485	△ 438,350	△ 472,305	△ 8.8	△ 9.4
	後期高齢者医療 特別会計	595,918	570,127	573,163	25,791	22,755	4.5	4.0
	介護保険特別会計	5,581,237	5,305,546	5,581,360	275,691	△ 123	5.2	△ 0.0
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	251,237	248,697	257,555	2,540	△ 6,318	1.0	△ 2.5
	皆瀬更生園 特別会計	529,012	311,873	328,430	217,139	200,582	69.6	61.1
	湯沢財産区 特別会計	22,572	18,731	18,726	3,841	3,846	20.5	20.5
	院内財産区 特別会計	36,715	43,524	37,626	△ 6,809	△ 911	△ 15.6	△ 2.4
	秋ノ宮財産区 特別会計	16,985	18,413	18,531	△ 1,428	△ 1,546	△ 7.8	△ 8.3
	小 計	11,573,856	11,495,441	11,827,876	78,415	△ 254,020	0.7	△ 2.1
合 計	38,868,561	39,063,941	46,475,454	△ 195,380	△ 7,606,893	△ 0.5	△ 16.4	

一般会計款別予算総括表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 市 税	3,845,809	14.1	3,856,909	14.0	4,185,668	12.1	△ 11,100	△ 339,859	△ 0.3	△ 8.1
2 地 方 譲 与 税	271,497	1.0	316,870	1.1	316,870	0.9	△ 45,373	△ 45,373	△ 14.3	△ 14.3
3 利 子 割 交 付 金	2,749	0.0	5,487	0.0	5,487	0.0	△ 2,738	△ 2,738	△ 49.9	△ 49.9
4 配 当 割 交 付 金	6,485	0.0	5,002	0.0	5,002	0.0	1,483	1,483	29.6	29.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,292	0.0	6,362	0.0	6,362	0.0	△ 70	△ 70	△ 1.1	△ 1.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	27,163	0.1	14,900	0.1	14,900	0.0	12,263	12,263	82.3	82.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,012,974	3.7	914,000	3.3	914,000	2.6	98,974	98,974	10.8	10.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,809	0.1	20,563	0.1	20,563	0.1	△ 4,754	△ 4,754	△ 23.1	△ 23.1
9 地 方 特 例 交 付 金	144,454	0.5	22,818	0.1	30,121	0.1	121,636	114,333	533.1	379.6
10 地 方 交 付 税	9,700,000	35.5	10,200,000	37.0	10,489,821	30.3	△ 500,000	△ 789,821	△ 4.9	△ 7.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,570	0.0	4,770	0.0	4,770	0.0	△ 200	△ 200	△ 4.2	△ 4.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	38,213	0.1	36,817	0.1	36,817	0.1	1,396	1,396	3.8	3.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	241,006	0.9	219,772	0.8	222,311	0.6	21,234	18,695	9.7	8.4
14 国 庫 支 出 金	3,432,216	12.6	3,227,170	11.7	8,759,225	25.3	205,046	△ 5,327,009	6.4	△ 60.8
15 県 支 出 金	2,238,907	8.2	2,393,199	8.7	2,448,515	7.1	△ 154,292	△ 209,608	△ 6.4	△ 8.6
16 財 産 収 入	70,630	0.3	42,238	0.2	43,007	0.1	28,392	27,623	67.2	64.2
17 寄 附 金	505,001	1.9	405,001	1.5	500,001	1.5	100,000	5,000	24.7	1.0
18 繰 入 金	2,414,449	8.8	2,227,866	8.1	2,190,980	6.3	186,583	223,469	8.4	10.2
19 繰 越 金	300,000	1.1	300,000	1.1	949,295	2.8	0	△ 649,295	0.0	△ 68.4
20 諸 収 入	837,381	3.1	869,156	3.1	858,589	2.5	△ 31,775	△ 21,208	△ 3.7	△ 2.5
21 市 債	2,179,100	8.0	2,479,600	9.0	2,645,274	7.6	△ 300,500	△ 466,174	△ 12.1	△ 17.6
歳 入 合 計	27,294,705	100.0	27,568,500	100.0	34,647,578	100.0	△ 273,795	△ 7,352,873	△ 1.0	△ 21.2

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 議 会 費	192,597	0.7	177,292	0.6	180,439	0.5	15,305	12,158	8.6	6.7
2 総 務 費	3,417,555	12.5	3,461,284	12.6	8,454,043	24.4	△ 43,729	△ 5,036,488	△ 1.3	△ 59.6
3 民 生 費	8,439,596	30.9	8,069,634	29.3	8,420,356	24.3	369,962	19,240	4.6	0.2
4 衛 生 費	3,152,243	11.5	2,893,962	10.5	2,898,999	8.4	258,281	253,244	8.9	8.7
5 労 働 費	129,026	0.5	78,286	0.3	106,961	0.3	50,740	22,065	64.8	20.6
6 農林水産業費	1,141,461	4.2	1,377,810	5.0	1,449,146	4.2	△ 236,349	△ 307,685	△ 17.2	△ 21.2
7 商 工 費	1,204,310	4.4	1,026,608	3.7	1,939,469	5.6	177,702	△ 735,159	17.3	△ 37.9
8 土 木 費	1,940,310	7.1	2,298,279	8.3	2,155,689	6.2	△ 357,969	△ 215,379	△ 15.6	△ 10.0
9 消 防 費	1,201,449	4.4	2,068,091	7.5	2,027,978	5.8	△ 866,642	△ 826,529	△ 41.9	△ 40.8
10 教 育 費	2,511,812	9.2	2,191,730	8.0	2,515,808	7.3	320,082	△ 3,996	14.6	△ 0.2
11 災 害 復 旧 費	2,963	0.0	9,863	0.0	10,868	0.0	△ 6,900	△ 7,905	△ 70.0	△ 72.7
12 公 債 費	3,284,885	12.1	3,342,337	12.1	3,336,575	9.6	△ 57,452	△ 51,690	△ 1.7	△ 1.5
13 諸 支 出 金	656,498	2.4	553,324	2.0	1,131,247	3.3	103,174	△ 474,749	18.6	△ 42.0
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	27,294,705	100.0	27,568,500	100.0	34,647,578	100.0	△ 273,795	△ 7,352,873	△ 1.0	△ 21.2

市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分			算 定 明 細			予 算 計上率	予 算 計 上 額
				課税標準	税 率	調定見込額		
市 民 税	現 年 課税分	個人	均等割	18,874 人	3,500 円	66,059 千円	99.04	65,425 千円
			所得割	19,090,817 千円	6.0 %	1,145,449 千円	99.04	1,134,452 千円
	滞 納 繰越分						8,819 千円	
	現 年 課税分	法人	均等割	955 社	50 ～ 3,000 千円	91,750 千円	99.08	90,906 千円
			法人税割	1,552,534 千円	6.0 %	93,152 千円	99.92	93,078 千円
	滞 納 繰越分						1,144 千円	
固 定 資 産 税	現 年 課税分	純固定 資産税		139,559,000 千円	1.4 %	1,953,826 千円	98.08	1,916,313 千円
	滞 納 繰越分						31,610 千円	
	現 年 課税分	交付金	交付金	3,631,110 千円	1.4 %	50,835 千円	100.00	50,835 千円
軽 自 動 車 税	現 年 課税分	環境性 能 割		取得価額50 万円を超え る三輪以上 の軽自動車 の取得価額	0 ～ 3 %	8,254 千円	100.00	8,254 千円
	現 年 課税分	種別割		23,300 台	2,000 ～ 12,900 円	158,913 千円	98.56	156,625 千円
	滞 納 繰越分						1,214 千円	
市町村 たばこ税	現 年 課税分			40,986,688 本	1,000本につき 6,122 ～ 6,552 円	257,096 千円	100.00	257,096 千円
入 湯 税	現 年 課税分			200,247 人	150 円	30,037 千円	100.00	30,037 千円
	滞 納 繰越分							1 千円
合 計								3,845,809 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 550,087 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 8,150,351 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金		
社会福祉	3 民生費	6,037,922	3,756,487	187,300	147,671	1,946,464	299,464	
	1 社会福祉費	2,644,345	1,417,173	41,400	132,739	1,053,033	162,011	
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	126,006	36,363		63,300	26,343	4,053	
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	314,519	2,615		67,538	244,366	37,596	
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,858,772	1,226,061	41,400	1,900	589,411	90,682	
	4 医療給付費 福祉医療給付費	345,048	152,134		1	192,913	29,680	
	2 児童福祉費	2,609,502	1,744,562	145,900	14,930	704,110	108,326	
	2 児童手当費 児童手当給付費	449,762	379,687			70,075	10,781	
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	192,673	67,141	1,500	2	124,030	19,081	
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,967,067	1,297,734	144,400	14,928	510,005	78,464	
	3 生活保護費	783,075	594,752		2	188,321	28,973	
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	9,131	6,796			2,335	359	
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	707,094	537,819		2	169,273	26,043	
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	66,850	50,137			16,713	2,571	
	5 災害救助費	1,000				1,000	154	
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,000				1,000	154	
	社会保険	3 民生費	1,794,555	376,893		2,000	1,415,662	217,802
		1 社会福祉費	1,794,555	376,893		2,000	1,415,662	217,802
		4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金	1,018,217	318,132		2,000	698,085	107,402
		5 介護保険費 繰出金（介護保険）	776,338	58,761			717,577	110,400
保健衛生	4 衛生費	317,874	24,598		79,958	213,318	32,821	
	1 保健衛生費	317,874	24,598		79,958	213,318	32,821	
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	242,033	17,587		32,904	191,542	29,470	
	2 予防費 予防接種事業	27,387	2,611		3,000	21,776	3,351	
	5 診療所費 皆瀬診療所費	48,454	4,400		44,054			
合計		8,150,351	4,157,978	187,300	229,629	3,575,444	550,087	

※ 1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※ 2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)	入湯税	・・・	30,038 千円
(歳出)	入湯税が充てられる事業に要する経費	・・・	609,274 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	62,154	7,067	0	0	55,087	5,020
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金 ほか	62,154	7,067	0	0	55,087	5,020
鉱泉源の保護管理施設	154,261	0	0	108,776	45,485	4,145
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費 ほか	20,264	0	0	4,176	16,088	1,466
源泉揚湯施設の整備 温泉給湯施設整備事業	133,997	0	0	104,600	29,397	2,679
消防施設等	53,188	0	29,300	900	22,988	2,095
消防施設の管理 消防施設維持管理費	17,793	0	0	0	17,793	1,622
消防施設の整備 消防施設整備事業	35,395	0	29,300	900	5,195	473
観光施設	262,953	110	0	79,333	183,510	16,726
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	41,577	0	0	27,701	13,876	1,265
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	21,968	0	0	16,700	5,268	480
運動施設の管理運営 稲川スキー場管理運営費 ほか	109,128	0	0	16,050	93,078	8,482
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	18,650	110	0	5,902	12,638	1,153
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	71,630	0	0	12,980	58,650	5,346
観光の振興	76,718	0	21,000	33,200	22,518	2,052
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	28,979	0	0	15,000	13,979	1,274
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	47,739	0	21,000	18,200	8,539	778
合計	609,274	7,177	50,300	222,209	329,588	30,038

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

事 業 説 明 書

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現
 (2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	3年度	8,163 千円		増減額	△ 10,719 千円
		2年度	18,882 千円			

1. 目的	湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】			
	○市公式フェイスブックのフォロワー数 1,800件 ○ふるさとCM大賞グランプリ受賞 ○市民広報員（ゆざわPR隊）の新規委嘱数 10人（H29～R2実績：30人）			
3. 事業概要	湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進する。 ①動画コンテンツ制作及び拡散業務委託【1,125千円】 ・市プロモーション動画制作・拡散、あきたふるさと手作りCM大賞応募作品制作 ②あきたふるさと手作りCM大賞参加費【18千円】 ・審査会出席者昼食代、大会参加負担金 ③市公式SNSによる情報発信【79千円】 ・情報発信用iPad通信費 ④市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信【155千円】 ・スクーリング講師謝礼、消耗品費 ⑤市ホームページによる情報発信【6,597千円】 ・ホームページ保守管理委託費・IT企画指導委託費 ⑥その他事務費【189千円】 ・旅費、講師謝礼ほか			
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 R2年度は、ゆざわPR隊の4期生として8人を新たに委嘱し、引き続きSNSを活用して市の魅力を発信。11月24日時点のゆざわPR隊フェイスブックのフォロワーが993人になり、R1年度（876人）から117人獲得した。また、第18回（令和2年度）あきたふるさと手作りCM大賞では2位にあたる秋田銀行賞を獲得した。 【課題】 SNSを積極的に運用することで、職員や市民に情報発信に対する意欲の高まりが見られる一方、職員を含む多くの市民は情報発信への関心が乏しい。このことが“まちづくり”への参画意欲にもつながるため、地域への「愛着」と「誇り」の醸成が図れる情報リテラシーの向上が必要。			
5. 見直し・改善事項	○市民が必要とする情報をタイムリーかつわかりやすく発信するため、引き続き市職員に対する研修を実施する。 ○ホームページリニューアルを機に、市の情報発信の在り方を効率化する。			
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,163			180	7,983
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】		広告料		

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと納税推進事業	3年度	247,110 千円	増減額	47,233 千円
		2年度	199,877 千円		

1. 目的

平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

- ふるさと納税寄附件数 32,000件
- ふるさと納税寄附金額 500,000千円

3. 事業概要

ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附者に対し贈呈する特産品等の発送業務を行う。

- ①ふるさと特産品発送業務委託 【183,350千円】
 - ・寄附者に返礼品として市内特産品の発送を行う業務委託
- ②ふるさと納税にかかわる業務委託 【52,135千円】
 - ・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、ANA、楽天、auPAY、ふるさとぷらす、JAL）新規導入予定（さとふる、ふるなび）計8サイト
 - ・ポータルサイト一括管理業務（シフトプラス）
 - ・楽器寄附ふるさと納税
- ③決済業務代行手数料 【4,185千円】
 - ・寄附金収納に係るクレジット決済等の手数料
- ④インターネット等を活用した広告掲載 【660千円】
- ⑤ふるさと納税自治体連合負担金 【30千円】
 - ・制度の健全な発展を目指す自治体連合の運営費 ※H29加入
- ⑥ふるさと納税事務経費 【6,750千円】
 - ・会計年度任用職員（事務補助員2名）、事務諸費、カタログ印刷ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】ポータルサイトの有効活用や「雪下ろしサービス」・「家事代行サービス」・「みまもり訪問サービス」などの課題解決型返礼品、さらには他自治体に先駆けて実施したガバメント・クラウドファンディングによる起業家支援事業、物納という新しい寄附の形である楽器寄附ふるさと納税への参加などにより、本市のふるさと納税の取り組みへの共感を得て、順調に推移している。

【課題】国の制度改正により、寄附者の関心が一層高まる中、ふるさと納税制度本来の趣旨に沿った取り組みをさらに推進する必要がある。他自治体との差別化を図り、「モノ」から「コト」への転換や、サブスクリプション型返礼品の開発などにより、引き続き、寄附者の共感を得られる取り組みを実施し、寄附者との継続した関係性を醸成していく必要がある。

5. 見直し・改善事項

寄附の用途を地域の実情に応じて工夫し、事業の趣旨や内容、成果を出来る限り明確化させ、寄附者の想いに沿った施策の実現と共感をいただけるよう寄附者との継続したつながりを図り、安定的な寄附金の確保に努める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
247,110			1,200	245,910

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと特産品登録金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	地域女性活躍推進事業	3年度	3,239 千円		増減額	△ 34 千円
		2年度	3,273 千円			

1. 目的

女性の活躍を進めるためには、男性中心型の働き方を見直し女性が働きやすい環境を構築することが重要である。また、少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し住みやすい地域を構築するためには、女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアが今後重要になってくる。本事業の実施により、女性が働きやすい環境を構築し、またその視点や発想を生かし地域活動や企業経営等への参画促進を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和7年度】

○第4次男女共同参画計画 指標目標No.7

「ワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでいる事業所等の割合 目標値：80%

3. 事業概要

ワーク・ライフ・バランスをテーマに、コロナ禍に対応した小規模なセミナーを実施。

(カジダンセミナー：2回、女性向けセミナー：2回、管理職向けセミナー：2回)

①セミナーの開催 【3,239千円】

・委託料、印刷費、広告料ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所等の割合は73.4%と高数値で推移している。

・事業所等からのフォーラム・セミナー等への参加やアンケートへの協力が一定数あることから、事業所や地域女性に向けた意識の醸成や啓発は進んでいる。

【課題】

- ・女性活躍に対する経営者や管理職、男性の意識改革が必要である。
- ・女性の管理職登用については、職場の理解のほか女性自身の意識改革も必要である。
- ・効果的な事業展開を図るため、市内事業所等との連携した取り組みが必要である。
- ・例年フォーラムへの参加企業が固定化してきており、マンネリ化が進んでいる。

5. 見直し・改善事項

○全5回に分けてセミナーを開催し、各回で対象となるターゲット層を変え、様々な方に参加してもらえるセミナーとする。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,239	1,619			1,620

【国県支出金】 地域女性活躍推進交付金

(補助率) 国1/2

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	移住・定住促進事業	3年度	14,057 千円	増減額	1,497 千円
		2年度	12,560 千円		

1. 目的

第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

- リビングラボプロジェクトによる取組 5件
- ゆざわローカルアカデミーの参加者 40人

3. 事業概要

- ①ふるさと交流促進事業 【3,603千円】
 - ・本市を応援したい方々との継続的な繋がりや関わりの機会を提供し、関係人口を構築する。
(都内でのローカルアカデミーの開催、体験型交流促進ツアーの実施)
- ②移住・就業支援事業費補助金 【1,000千円】
 - ・東京圏等から移住し就業又は起業する者に対する補助
 - ・市産業等の担い手となる人材の確保を図るための就労施策
 - ◇対象者-----東京圏等から移住し、本市企業に就業又は起業及び定住する者
 - ◇補助金額等-----2人以上の世帯 100万円（定額）
単身世帯 60万円（定額）（※補助率：国1/2 県1/4 市1/4）
- ③奨学金返還助成金の交付 【5,215千円】
 - ・奨学金の返還助成の実施により、若い世代の定住促進を図る
- ④移住コーディネーターの配置 【2,435千円】
 - ・移住コーディネーターによるきめ細かい移住支援と魅力情報の発信
- ⑤移住相談ほか 【604千円】
 - ・移住フェアや相談会への参加及び移住後のフォロー ・関係人口構築事業への参加
- ⑥住居の確保支援 【1,200千円】
 - ・市外からの移住者を対象に、空き家バンク登録物件の改修費を助成
 - ◇対象者-----市外からの移住者
 - ◇補助率-----1/2
 - ◇補助上限-----購入の場合 上限額100万円（子育て世帯の場合、上限額120万円）
賃借の場合 上限額 50万円（子育て世帯の場合、上限額 60万円）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 市移住相談窓口を通じて移住した世帯数 33世帯
(H27：1世帯 H28：4世帯 H29：9世帯 H30：10世帯 R1：9世帯 R2.12月末：14世帯)

【課題】これまでの事業実施により構築した関係人口と呼ばれる方々との関係性を深め、より層を厚くし、事業の相乗効果を生むことが重要である。地域との継続的な関係性を構築することで、将来的な移住促進や地域づくりの担い手創出に期待ができる。

5. 見直し・改善事項

- ふるさと交流促進事業については、これまでの実績を踏まえ、事業内容や委託先の選定方法などの見直しを図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
14,057	3,151			10,906

【国県支出金】 地方創生推進交付金、空き家対策総合支援事業補助金 (補助率) 国1/2
移住・就業支援事業費補助金 国1/2、県1/4

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	3年度	707千円	増減額	186千円
		2年度	521千円		

1. 目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

○官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数
2件（H29）→ 5件（R3）※5年累計

3. 事業概要

- ①デジタル化の推進【495千円】
- ・Code for Japanサミットへの参加旅費
 - ・Govtech Conference Japan参加旅費
 - ・研修会講師謝礼／費用弁償、企業訪問時土産代
 - ・オンライン申請フォーム構築のためのシステム使用料
- ②シェアリングエコノミーの推進【140千円】
- ・研修会講師謝礼／費用弁償
 - ・シェアサミットへの参加旅費
- ③自治体SDGsの推進【72千円】
- ・研修会講師謝礼/旅費

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】Code for Japanとの連携によりオープンデータを開始し、順次公開データを増加している。また、シェアリングエコノミーの推進により現在4つのサービスを利用できる環境が整い、公的サービスを補完するプラットフォームとなっているほか、シェアリングシティとして関係各所からの取材等により市の知名度向上につながっている。この他、国や民間団体が進めるネットワークに参画することで、いち早く最新情報を得ることにつながっている。

- 民間企業との連携協定件数8件（うち包括連携協定4件）
- 地域フィールドラボ（民間企業からの研修）の受入れ 平成28年下期1人、平成29年下期1人
- 平成29年11月 シェアリングシティ認定（全国15自治体）
- ITで地域課題の解決を目指す「地域IoT 官民ネット」への参画（自治体116、企業174）
- 自治体学会、JIAMへの講師派遣
- 自治実務セミナー、JIAM機関誌への記事掲載
- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参画（関係省庁12、自治体227、企業298）

【課題】人口減少、少子高齢化により市財源も減少するなど、これまでの当り前が限界を迎えつつある中で、現状の公共サービスを維持することが難しくなっている。こうした社会に対応するためにも、市民をはじめ企業等との共創・協働による連携が重要となっている。

5. 見直し・改善事項

官民連携により地域課題の解決に向けた取組を加速し、本市の持続可能性を探ることが重要。民間との共創により、人口減少社会に対応した地域の持続可能なまちづくりを推進する。また、令和2年度から導入したkintoneのアカウントを増加し、業務のデジタル化を支援する体制を整える。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
707				707

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと起業家支援事業	3年度	6,666 千円		
		2年度	6,666 千円	増減額	0 千円

1. 目的

地域資源を活用し地域経済の活性化に資する事業及び地域の課題解決に資する事業を始めようとする者に対し、補助金を交付し支援することで、地域経済の循環の拡大を図ることを目的とする。

※クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達による支援

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

ふるさと起業家件数 3件（R3～R5 各1件）

3. 事業概要

ふるさと納税の仕組みを活用した資金調達方法であるガバメント・クラウドファンディングにより、地域の課題解決に資する起業を支援する。

○ふるさと納税を活用した起業家支援補助金 【6,666千円】

・補助対象事業 1件

・補助対象経費 10,000千円×2/3（補助率）＝6,666千円

【内訳】

ガバメント・クラウドファンディングによる調達額 5,000千円

上乗せ補助金（調達額の範囲） 1,666千円

- 補助金
- ・ふるさと納税で集めた寄附金額（調達額）を上限に予算の範囲で補助する。
 ※調達額が、補助対象経費の総額の2/3に満たないときは、次のとおり上乗せ補助金として加算することができる。
 - ・補助対象経費のうち設備費の1/2の額もしくは調達額のいずれか少ない額を加算する。ただし、補助対象経費の総額の2/3を超えない範囲とする。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成30年度に認定したプロジェクトにより、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングを実施。地域課題解決型の起業として多くの方々から共感を得て寄附金による資金調達することができた。令和元年度に、認定ふるさと起業家による法人設立済（4月1日付）

令和元年度の事業募集には1件の応募があったが、事業採択に至らず、令和2年度は応募がなかった。

【課題】

起業者と寄附者との継続したつながりや関係性を醸成しながら、事業経営の安定を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

起業者と寄附者との継続したつながりは、関係人口を構築するものでもあり、関係機関と連携し、起業後のサポートを継続して行う。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,666			5,000	1,666

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】プロジェクト型寄附金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ワーケーション推進事業	3年度	612 千円	増減額	141 千円
		2年度	471 千円		

1. 目的	企業や個人が、テレワークを活用しリゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション」の取り組みを推進し、地域経済への貢献や関係人口の構築を図る。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和7年度】 湯沢市内でのワーケーション実施民間企業 3社			
3. 事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大により、ワーケーションはwithコロナ時代の新しい働き方として政府も注目した取組となっており、特に休暇・観光型のワーケーションは地域間の競争が激化している。このことから、他地域とは違う湯沢市ならではの取組「湯沢型ワーケーション」の早急な企画検討が必要であり、先進的知見を有する民間企業との共創により企画検討を行う。 ・ワーケーション先進地視察（長野県軽井沢町）【117千円】 ・民間企業をターゲットとした「湯沢型ワーケーション」の企画検討【495千円】			
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から事業実施が困難な状況であったが、菅内閣においてワーケーションの推進が表明され、コロナ禍における新しい働き方として注目されている事業であることから、今後も継続して取組を進める。 【課題】 高速通信網の整備やサテライトオフィス、コワーキングスペースの整備など民間企業を受入するためのハード整備が遅れている。			
5. 見直し・改善事項	全国的にワーケーションが注目され各地での誘致が激化している。比較的受入が簡単な休暇・観光型のワーケーションから課題解決型のワーケーションへの移行を図るべく、民間企業へのヒアリングを実施しながら令和3年度中に具体的な実施方法を検討する。			
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
612				612
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	市民活動団体育成事業	3年度	6,153 千円		
		2年度	6,638 千円	増減額	△ 485 千円

1. 目的

個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、また地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的な活動を支援することで、市民（市民活動団体）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： — 】

- 市民活動団体による、公益性のある個性豊かな独自の「まちづくり事業」の実施
- 市民（市民活動団体）と行政の協働による魅力あるまちづくりの実現

3. 事業概要

参加協働のまちづくり提案型補助金交付要綱(平成31年4月1日(改正)施行)に基づき、より公益性のある事業に対して補助できるよう、第三者による評価機関を設置し、公開プレゼンテーションにおいて効果的な事業展開が図れるようアドバイス、または評価等を行い、提案型補助金補助事業を決定する。

①参加協働のまちづくり提案型補助金【6,000千円】

- 1年目：補助率100%：@500,000円×4事業：2,000千円
- 2年目：補助率90%：@500,000円×3事業：1,500千円
- 3年目：補助率80%：@500,000円×2事業：1,000千円
- 4年目：補助率80%：@500,000円×3事業：1,500千円

②提案型補助金事業評価市民会議【153千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】個性豊かな独自のまちづくりを地域活動団体が主体的に進めるための仕組みの一つとして定着し、協働のまちづくりの体制構築の一つとなっている。

【課題】地域課題に向けて取組む新たな市民活動団体の掘り起しが必要である。

5. 見直し・改善事項

平成31年4月に提案型補助金交付要綱の一部を改正したところであるが、これからも評価市民会議委員等の意見を徴取しながら、必要に応じて改善等の措置をしながら運用していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,153			5,400	753

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB育成事業	3年度	775 千円	増減額	△ 30 千円
		2年度	805 千円		

1. 目的

地域のまちづくりについて、相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）」を育成することで、まちづくりを推進する。特に世代や分野を超えて、人や組織を繋ぐ役割であることを重要視した活動をしていく必要がある。

また、地域住民自らが「地域課題を解決する活動」を通して、将来的には、持続可能な地域づくりを進めるための手段の一つとして「地域コミュニティビジネス」への取り組みを推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

○「まちづくりコーディネーター」の育成

現状値 7人 → 目標値15人 ※令和元年度以降は毎年2人ずつ公式認定。

○コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数

現状値 1団体 → 目標値5組織

3. 事業概要

①まちづくり人材（兼コミュニティビジネス仕掛人）育成セミナーの開催【475千円】

・基本的な事項（基本スキル・まちあるきの実践・地域資源の発見と整理・まちづくり事業計画の作り方・アイデアの絞込・問題解決の意見交換等）を習得する。

委託料、消耗品費ほか

②まちづくり人材育成派遣費補助金【300千円】

・市主催の人材育成セミナーより更に専門性の高い地域づくりコーディネーター養成講座への派遣。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】平成28年度から「まちづくり人材育成セミナー」を行い、セミナー参加者の中から、県外の地域づくりコーディネーター養成講座へ派遣し、これまで7人を「湯沢市まちづくりコーディネーター」に公式認定した。市主催の人材育成セミナーの講師をはじめ、各自治組織などの行事・イベントの企画・運営に携わっている。

【課題】まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）育成講座への参加者の確保と、若者と女性の参加者を増やすこと、支援職員の地域づくりへの意識の向上が課題である。

5. 見直し・改善事項

各地区において、これまでの実施状況を踏まえ、適宜見直し・改善等について対応を協議しながら進めていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
775				775

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	3年度	396千円	増減額	0千円
		2年度	396千円		

1. 目的

道路の陥没・街灯の故障など、様々な地域課題についてICTを活用し市民からレポートを受け、Webサイト上で公開することで、市民と市役所が課題を共有し、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図り、快適で住みやすいまちをつくり上げていくことを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

投稿内容をWebサイト上で公開することで市民と市役所が課題を共有し、投稿から平日3日以内の迅速な対応と合理的・効率的な解決を図ることを目標とする。

目標値：投稿から平日3日以内の解決 75%以上

3. 事業概要

○地域の課題共有・解決に向けたシステム「まちもん ゆざわ」の運用事業 【396千円】

道路の陥没・街灯の故障などの現状を写真に撮って、位置情報とともにレポートを投稿する仕組み「FixMyStreet Japan」を活用し、市民がアプリまたはWebから地域課題を24時間投稿できる体制を整える。

投稿された内容については担当部署が確認を行い、補修や修繕等を行う。この際、現場の位置や状況が分かりやすくなるため、あらかじめ必要材料等の予測と準備が可能となり、これまで現場確認に要していた時間の無駄が減るなど、作業の効率化が期待される。

さらには、このシステムの活用で市民と行政の新たなコミュニケーションが生まれ、市民協働で問題を解決し、よりよい街づくりに取り組むという意識変化のきっかけづくりやその仕組みづくりの一歩としても期待がされる。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】令和2年度は、まちもんの使い方について動画を制作し、ホームページ、SNS等で周知を行った。また、小中学校での通学路点検への活用呼びかけや地域自治組織との意見交換会の際に周知を行い、利用を呼び掛けた。令和2年11月26日現在の投稿実績は次のとおり

○投稿件数32件（市管理施設23件、市管理外9件） /R1実績43件

○初期対応日数 3日以内100%（投稿後3日以内にコメントを返信した割合） /R1実績100%

○解決日数 3日以内66% /R1実績73%

【課題】利用者拡大へ向けた周知が必要。

5. 見直し・改善事項

これまでの投稿内容で、現状の投稿カテゴリに分類できないものは見られなかったため、現在のカテゴリを継続する。

対象を絞って具体的な活用方法を提案しながら利用促進を呼びかける。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
396				396

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9 款 1 項 5 目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (2) 防災意識の高揚

事業名	自主防災組織推進事業	3年度	2,399 千円	増減額	115 千円
		2年度	2,284 千円		

1. 目的

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条第2項及び湯沢市地域防災計画に基づき、住民の自主防災組織の設置、指導及び育成に努め、地域防災力の向上並びに地震、火災、洪水、土砂災害等の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和3年度】

- 自主防災組織組織率 5.8% (H29) ⇒ 35%

- 平成30年度：3,039世帯（既存団体：4団体・1,039世帯、新規団体：8団体・2,000世帯）
- 令和元年度：1,500世帯（新規団体：8団体）
- 令和2年度：1,000世帯（新規団体：7団体）
- 令和3年度：800世帯（新規団体：7団体）
- 合計 6,339世帯（全団体 : 34団体）

3. 事業概要

自主防災組織設立に向けた活動や設立事務を支援するとともに、設立後の組織運営・防災訓練等の活動経費について支援する。

【湯沢市自主防災組織補助金】

【2,399千円】

- 対象団体 湯沢市自主防災組織推進要綱により自主防災組織として認められた団体
- 対象事業内容・補助金交付額

- <自主防災組織設置事業> 自主防災組織の設立に向けた活動
- <自主防災組織活動事業> 運営費分：自主防災組織の運営全般
- 事業費分：防災訓練の実施、緊急連絡網・防災マップの作成、防災講習会・先進地視察等の開催、その他防災意識の高揚に係る事業の実施（補助対象経費：消耗品費、燃料費、印刷費、通信運搬費、手数料、委託料、賃借料、旅費交通費、その他市長が必要と認める経費）

- <補助金交付額> 設置事業 : 20,000円 + 登録世帯数×100円
- 活動事業運営費分： 5,000円 + 登録世帯数×100円
- 活動事業事業費分：補助対象経費の10/10 補助限度額 150,000円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成30年度から事業を実施しており、防災セミナーや防災講座等の機会を活用して、組織化の推進に努めている。

【課題】

未だ市民の防災意識が低いことから、更なる防災意識の高揚を図り、自主防災組織の推進が必要である。

5. 見直し・改善事項

町内会や自治会等に対する更なる周知を図り、積極的に組織立ち上げの支援を実施していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,399			2,100	299

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	3年度	1,580 千円		
		2年度	1,551 千円	増減額	29 千円

1. 目的

西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、上の岱地熱発電所が平成6年に運転開始、山葵沢地熱発電所が令和元年5月に運転を開始し2つの地熱発電所が稼働している。このほか、木地山・下の岱及び小安地域、矢地ノ沢地域においても地熱開発調査が進められ、純国産のベースロード電源として期待されている。

本事業では、循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。

2. 目標（数値目標） **【目標年度： — 】**

木地山・下の岱及び小安地域、矢地ノ沢地域の調査事業における地域の合意形成
新規開発案件に対する計画精査と調整
開発企業の地域貢献策の具体化
熱水利用事業の推進拡大

3. 事業概要

地域資源を活用した地熱開発が、地域の理解を得ながら円滑に進むよう支援を行うほか、地熱発電所立地によるメリットが享受されるよう、開発企業が担う地域貢献について協議を継続していく。

①住民説明会及び地域協議会の開催 **【327千円】**
 ・委員謝礼・費用弁償ほか

②地熱開発アドバイザー活用事業 **【228千円】**
 ・アドバイザー報酬・費用弁償

③地熱開発理解促進 **【648千円】**
 ・地熱講演会 (293千円)
 ・見学会開催 (355千円)

④その他事業 **【377千円】**
 ・職員旅費ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 発電所稼働地域及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。

【課題】
 ・発電所及び調査地域近傍での新規開発案件や固定価格買取制度を背景とした開発経験のない企業の進出計画を精査し、環境と先行開発者に配慮した適切な開発に繋がるよう調整を図る。
 ・開発企業の地域貢献策を具体化する。
 ・系統接続のスケジュールの遅れが、調査開発案件の事業化に影響するため、系統接続に関する情報を収集する。

5. 見直し・改善事項

○地熱開発地点として大きく注目されているが、開発を進めるに当たり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があり、開発関係者との連絡調整を重点化し、開発のモデルケースとなるよう進める。

○新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないよう調整を図る必要があるが、専門家やJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）内のアドバイザー委員会等の助言を得ながら慎重に進める必要がある。

○地域貢献策の具体化については、開発企業からの提案を基に協議してきたが、既存の懇談会等を活用し地域住民の要望等も得ながら進める。

○小安地域の市有井による熱水利用に関して、温泉資源や大噴湯への影響を含め、使用可能量などの調査を検討する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,580	861			719

【国県支出金】 地熱開発理解促進関連事業支援補助金 (補助率) 国10/10
【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 企画課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (3) 公有財産のマネジメント

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	3年度	19,890 千円		増減額	13,980 千円
		2年度	5,910 千円			

1. 目的	本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、今後、令和22年度頃をピークに一齐に更新時期を迎えることから、従来のような個別施設ごとの検討ではなく、市全体を捉え経営的な視点から公共施設等の総合的な管理を推進するため、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」（令和22年度までの25年間）を策定している。 また、公共施設マネジメントを着実に実施することを目的に、令和2年5月に個別施設の方向性等を示す「公共施設再編計画」（令和12年度までの11年間）を策定し、身の丈に合った公共施設等の最適化や公共サービスの維持向上などを図っている。今後は、継続的に維持・保全すべき施設について、中長期的な視点で財政支出の平準化や計画的な改修・更新等を進めるため、「湯沢市公共施設保全計画」（令和5年度から令和12年度までの8年間）を策定し、施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減などを図っていく。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和22年度】 ○長期：2040年（令和22年度）までに公共施設の延床面積を45%削減（基準年H28：456施設、300,107㎡） →中期：2030年（令和12年度）までに20%削減、短期：2021年（令和3年度）まで8%削減										
3. 事業概要	①庁内の意識醸成、先進事例の研修 【386千円】 ・先進地視察研修・セミナー参加（先進自治体の視察や各種セミナー等に参加） ②施設再編にかかる各種課題の協議 【40千円】 ・再編計画で示す各種課題に関して、解決手法の検討や仕組みづくりの協議を庁内横断的に行う ③公共施設アドバイザー等の委嘱 【3,536千円】 ・先進事例や専門的見地から本市に適した手法等を指導、助言 →各種課題にかかる関係課協議、エリア別再編等の指導、計画策定後の体制づくり ほか ・行政評価や事業見直し等に係る指導、助言 ④公共施設保全計画の策定 【15,928千円】 ・公共施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、公共施設保全計画を策定する。 →継続費（R2～R4）の2年目（委託料）：老朽化調査業務（構造躯体・構造躯体以外の健全性評価等）										
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ○市民との対話や広報活動に加え、施設再編に係る各種課題の協議を行い、令和2年5月に公共施設再編計画を策定・公表し、稲川地域及び皆瀬地域のエリア再編や保全計画の策定に着手している。 【課題】 ○施設再編に関連する行政サービスの在り方検討（施設再編から行政経営・地域経営への展開） ○継続する施設の計画的な維持・改修及び財政計画との整合性確保 ○事後保全型管理から予防保全型管理への転換										
5. 見直し・改善事項	○再編計画で示す各種課題（行政機能のあり方、地域経営の仕組みづくり、管理運営手法の最適化、受益者負担の適正化など）について、庁内横断的に検討・協議を重ねることで、計画の実効性を確保する。 ○継続する施設の保全方針、改修の優先度、概算コスト等を明らかにし、財政計画との整合を目的とした公共施設保全計画を策定する。										
< 財源内訳 > （単位：千円）											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19,890</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,100</td> <td style="text-align: center;">16,790</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	19,890			3,100	16,790
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
19,890			3,100	16,790							
	【国県支出金】 （補助率）										
	【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 11 目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	生活バス路線運行対策事業	3年度	115,775 千円	増減額	△ 2,169 千円
		2年度	117,944 千円		

1. 目的

路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、輸送に伴う欠損が生じたバス路線を運行するバス事業者に対し補助を行うことにより、地域住民の生活に密着不可欠な生活バス路線の運行維持を図る。

地域公共交通活性化協議会において、公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議、事業を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

- 公共交通に対する市民満足度 35%以上
- 路線バス（市内完結路線）の年間利用者数 71,380人の確保
- 乗合タクシーの年間利用者数 20,500人
- 新たな交通システムのモデル事業数 2地域
- 将来の移動に対する不安度 30%以下

3. 事業概要

- ①コミュニティバス運営費用【1,234千円】
 - ・会計年度任用職員報酬ほか 885千円
 - ・運行業務委託料 349千円
- ②乗合タクシー運営費用【59,460千円】
 - ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社4社）への負担金 59,350千円
（定期路線2路線 5,472千円、予約制路線13路線 53,878千円）
 - ・乗合タクシー停留所修理費ほか：110千円（消耗品費47千円、修繕料63千円）
- ③湯沢市地域公共交通活性化協議会及び地域検討会開催にかかる委員謝礼・費用弁償【347千円】
- ④バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【53,751千円】
- ⑤市内公共交通の経路図・時刻表作成（全世帯配布）【935千円】
- ⑥公共交通研修旅費【48千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 持続可能な地域公共交通の実現に向け、利便性の向上や利用促進を図るとともに、公共交通を日常生活を支える移動手段とするため、第2次湯沢市地域公共交通網形成計画を策定した。
- 公共施設再編に合わせた移動手段の確保や利用者の更なる利便性向上のため、雄湯郷ランド循環線の運行経路に商業施設等を追加した。

【課題】

- 住民の移動ニーズや地域の現状、将来的な交通空白を見据えた上で、地域主体の運送体制の構築など、効率的で持続可能な公共交通ネットワークの形成
- 乗合タクシー利用促進による乗合率の向上や、運行委託費の見直しによる経費削減

5. 見直し・改善事項

- 住民ニーズを把握し、地域の特性に合った運行の在り方を実現するため、公共交通に関する地域住民との座談会を各地区で開催する。
- 公共交通における先進的な取組を行っている自治体等に視察を行い、新たな移動手段の導入に向けた検討を行う。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
115,775	6,725		100	108,950

【国県支出金】

○平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、下記の割合で補助を受ける。

- ・生活バス路線維持費補助金（県）

（補助率）①市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の2分の1

②市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の6分の1

- ・マイタウン・バス運行費補助金（県）

（補助率）①補助対象経費の2分の1 ②補助対象経費の4分の1

【市債・その他特財】

- ・公共交通時刻表作成負担金（バス事業者より）

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 2 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	3年度	121,517 千円	増減額	112,054 千円
		2年度	9,463 千円		

1. 目的

昼間労働等で家庭に保護者等がない児童を対象に、家庭との連携を図りながら保護者等が帰宅するまでの間、児童の保護及び遊びを主とする湯沢市放課後児童健全育成事業を実施し、子どもの安全な居場所を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

- 放課後児童クラブ待機児童数：0人
- 受入可能児童数：580人/日
- 全ての利用児童が安心安全に生活できるクラブ環境の整備

3. 事業概要

○稲川地域統合放課後児童クラブ整備

令和4年度の稲川地域の小学校統合に合わせ新たな施設を整備し、現在2箇所で開催している放課後児童クラブを統合するもの

【施設整備概要】

場 所：湯沢市川連町字大関下11番地4
 構 造：木造平屋建
 床面積：299.66㎡
 定 員：80人（2クラス）
 運 営：業務委託又は指定管理

【外構整備内容】

- ・道路土工 1式
- ・排水構造物工 1式
- ・舗装工 1式（舗装面積：840㎡）
- ・区画線工事 1式（駐車桟：10台）
- ・付帯工 1式（横断防止柵：69m）

事業費

- 需用費 【340千円】（消耗品費・燃料費・光熱水費）
- 役務費 【84千円】（電話料・完了検査手数料）
- 委託料 【2,884千円】（工事監理業務2,614千円・建物警備業務112千円・除排雪業務158千円）
- 工事請負費 【115,454千円】（施設整備工事98,395千円・外構整備工事16,841千円・その他218千円）
- 備品購入費 【2,522千円】（液晶テレビ、デジタル複合機、ノートパソコンほか）
- 負担金、補助及び交付金 【233千円】（水道加入負担金・下水道受益者分担金）

工事スケジュール

令和3年5月：建築工事着手
 令和3年8月：外構工事着手
 令和3年11月末：建築工事完成（外構工事の完成は、建築工事の進捗状況により変動）
 令和4年4月：開所

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和元年度の三関・須川児童クラブの開設、令和2年度の倉内団地児童クラブさくらっ子の湯沢市文化交流センターへの移転等、計画的に整備を実施し、課題の解決を図った。

稲川地域については、統合整備に向け、施設整備の設計業務及び外構工事の実設計業務を行うとともに、保護者説明会を開催した。

【課題】

稲川地域統合放課後児童クラブについては、委託先団体の決定及び運営協議を速やかに行い、令和4年4月1日からスムーズに児童を受け入れることが出来るよう環境整備を図る。

他地域についても、市公共施設再編計画の基本的な考え方に基づき、適正で効率的な児童クラブの配置を計画的に進める必要がある。

5. 見直し・改善事項

施設規模については、10年後20年後の利用児童数を見据え、過大とならないようにした。整備内容については、現在の運営団体等からの意見を参考にし、充実を図った。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
121,517	45,926	73,200		2,391

- 【国県支出金】 子ども・子育て支援整備交付金 (補助率) 国1/3
 放課後児童クラブ整備費補助金 県1/3
 子ども・子育て支援交付金 国1/3
 放課後児童健全育成事業補助金 県1/3
- 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名

福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	3年度	137,924 千円	増減額	12,359 千円
		2年度	125,565 千円		

1. 目的

子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てができるよう支援する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

○子ども・子育て支援事業（保育関係補助）

特定教育・保育施設に財政的な支援を保障することで、保育サービスの確保、質の向上を目指す。

○すこやか子育て支援事業（保育料・副食費助成）

子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てることの出来る環境の整備を目指す。

3. 事業概要

特定教育・保育施設における延長保育、一時預かり、病児保育、障がい児保育、地域活動事業の実施。

【事業費】

○子ども・子育て支援事業（保育関係補助）【103,323千円】

・延長保育事業 7,975千円（短時間対象7施設、標準時間対象12施設）

・一時預かり事業 47,917千円（一般型対象11施設、幼稚園型対象7施設）

・病児保育事業

委託料：病児保育施設（病児対応型） 15,012千円

補助金：病後児対応型1施設、体調不良児型4施設 19,728千円

・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 1,568千円（認定こども園特別支援教育・保育経費対象2施設）

・障がい児保育事業 9,404千円（一般財源対応分6施設）

・地域活動事業 1,719千円（事業実施12施設）

○すこやか子育て支援事業（認可外保育施設の保育料助成及び副食費助成）【26,267千円】

保育料階層、出生順、出生日等の基準により、1/4、1/2、全額免除。（所得制限あり）

副食費全額助成（所得制限なし）

○実費徴収に係る補足給付費（生活保護世帯等の教材費・行事費用助成）【30千円】

対象世帯が実費で支払いした教材費・行事費用に対する助成。

○無償化に伴う施設等利用費の支払（預かり保育、病児保育、認可外保育施設等の利用料）【8,304千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○子ども・子育て支援事業（保育関係補助）

事業実施施設の増加、対象サービスの拡大により、教育・保育サービスの利用選択肢が広がった。

事業内容、実施状況に応じて補助を行うことで、事業者の安定・継続した事業運営の一助となった。

○すこやか子育て支援事業

県と市が協働で保育料及び副食費の助成を行っている。また県の制度に市が独自に上乗せ助成し、3歳から5歳までのすべての子どもたちの副食費の全額助成を行ったことで、子育て世帯の経済的負担を更に軽減し、子どもを安心して生み育てる環境を整えることが出来た。

【課題】

○安定した保育サービスの提供、事業運営のため、継続的な保育士の充足・確保。

○病児保育室の安定運営。

○各種保育サービス及び補助制度の情報発信。

5. 見直し・改善事項

○国の制度改正による補助基準単価の改定。（延長、一時預かり事業補助金）

○病児保育室の利用登録については、スマートフォン等からの電子申請が出来るようにし、利用者の利便性向上を図った。また各種保育サービスについては、ホームページのリニューアルにあわせ情報発信の見直しを図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
137,924	69,841		180	67,903

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3

子育てのための施設等利用給付交付金 国1/2

すこやか子育て支援事業費補助金 県1/2

子ども・子育て支援事業補助金 県1/3

子育て支援施設等利用給付費負担金 県1/4

【市債・その他特財】 病児保育事業利用者負担金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 2 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て施設整備事業	3年度	184,506 千円	増減額	183,053 千円
		2年度	1,453 千円		

1. 目的
 子ども・子育て支援法に基づく施設及び事業について、すべての家庭で安心して子育てできるよう施設整備する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和5年度】
 ○新園舎改築（令和3年6月～令和4年1月末）
 ○新園舎の開所（令和4年4月～）
 ○旧園舎の解体（令和4年4月～令和5年2月末）

3. 事業概要
 ①いわさきこども園施設整備事業 湯沢市特定教育・保育施設整備事業補助金【183,122千円】
 施設の老朽化に伴ういわさきこども園の改築費用を補助し、園児の安全安心な保育・教育環境を整備する。
 (1) 総事業費 本体工事 267,798千円 解体工事(R4) 12,744千円
 補助対象経費 本体工事 242,938千円 解体工事(R4) 11,240千円
 (2) 新園舎建築予定地 湯沢市岩崎字千年71番地1
 (3) 新園舎の建物構造 木造平屋一部2階建 1階814.30㎡ 2階22.04㎡
 (4) 新園舎の間取り 乳児室31.40㎡ ほふく室45.17㎡ 保育室39.66㎡×4室
 遊戯室192.80㎡ 子育て支援室28.09㎡他 合計836.34㎡
 (5) 定員 利用定員95名（認可定員100名）
 1号認定7名,2号認定51名,3号認定（1,2歳児）32名,3号認定（0歳児）5名
 (6) 保育部分と教育部分の按分率 【本体工事 保育部分 94.2% 教育部分5.8%】
 【解体工事 保育部分 94.9% 教育部分5.1%】
 (7) 補助事業の内訳 ①保育所等整備交付金
 対象経費の実支出予定額（保育所部分） 239,515千円 (a)
 国補助基準額
 本体工事費：基準額109,600千円×豪雪地域1.08=118,368千円
 解体撤去工事費：基準額3,260千円×豪雪地域1.08=3,520千円
 計 121,888千円 (b)
 国負担分：補助基準額 (b) ×進捗率95%= 115,793千円
 市負担分：{実支出予定額 (a) ×補助率1/4} ×進捗率95%=56,884千円
 【国5.5/10 115,793千円】 【市1/4 56,884千円】 【事業者1/5 45,507千円】
 ②認定こども園施設整備交付金
 対象経費の実支出予定額（幼稚園部分） 14,663千円 (c)
 国負担分：{実支出予定額 (c) ×補助率1/2} ×進捗率95%=6,964千円
 市負担分：{実支出予定額 (c) ×補助率1/4} ×進捗率95%=3,481千円
 【国1/2 6,964千円】 【市1/4 3,481千円】 【事業者1/4 3,481千円】
 (8) 年次計画 令和3年度：本体工事（進捗率95%）・令和4年度：解体工事（進捗率5%）
 ②湯沢市特定教育・保育所施設整備資金利子補給補助金(市)【1,384千円】
 令和元年度に実施した湯沢保育園改築移転に係る利子補給
 ※元金110,000千円、金利年1.4%、返済期間15年、事業期間令和元年度から令和21年度まで
 <利子補給総額15,465千円>

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 令和元年度に実施した病児保育室、あおぞらこども園、湯沢保育園の整備により、保護者のニーズに応じた保育サービスの提供や子どもたちが安全に安心して過ごせる環境を整えることが出来た。
【課題】
 子ども・子育て支援事業計画と整合性を図りながら、保護者ニーズの把握及び運営法人との連携強化に努め、整備の必要性、妥当性を精査し、計画的に充実した子育て環境の整備を図る。

5. 見直し・改善事項
 人口減少を見据えた適切な施設整備を行う必要がある。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
184,506	122,757	60,300		1,449

【国県支出金】 保育所等整備交付金 (補助率) 国5.5/10
 認定こども園施設整備交付金 国 1/2
【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て世代包括支援事業	3年度	30,029 千円	増減額	5,251 千円
		2年度	24,778 千円		

1. 目的

妊娠初期から子育て期にわたり妊産婦・乳幼児の状況を継続的・包括的に把握し、育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を行う切れ目ない支援体制を構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

子育て環境や支援に満足している人の割合：24.2%（R元年）→ 30%以上

3. 事業概要

専任保健師を配置し、妊娠の届出等の機会に得た情報をもとに、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠初期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施する。より専門的な支援を必要とする対象者については、必要に応じて支援プランを策定し、子ども未来課（子ども子育て応援班）に設置の子ども家庭総合支援拠点、及び各関係機関と連携し対応を行う。

①不妊治療助成事業費 【1,771千円】

不妊に悩む夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用の一部を助成する。

・特定不妊治療費助成金 県の助成を除いた自己負担額を全額助成する（1年度上限100,000円）

助成額@76,000円×11件＝836,000円

・一般不妊治療費助成金 自己負担額1/2（1年度上限100,000円）

助成額@35,000円×21件＝735,000円

・不育症治療費助成金 自己負担額の1/2（1年度上限100,000円）

助成額@100,000円×2件＝200,000円

②妊婦健診等委託料 【23,251千円】

母体の健康管理および胎児の発育状態を確認し、異常の早期発見早期対応に努める。産後健診により褥婦の身体的な回復確認、産後うつ等の早期発見に努め、支援に繋げる。

③産後ケア事業委託料 【692千円】

母体の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援する。産院で実施する宿泊型と助産師を派遣する訪問型があり、対象者の状況を把握し、個々に応じた支援を行う。

④養育医療給付費 【3,256千円】

身体の発育が未熟のまま出生し、入院療育が必要と認められた乳児に対し、正常時が出生時に有する諸機能を得るまでに必要な医療にかかる費用を給付する。

④その他 【1,059千円】

乳児家庭全戸訪問事業、母乳育児応援講座、児童虐待対応母子保健関係者指導者研修 等

母子等の心身の状況や養育環境を把握し、健やかな生活、育児ができるよう支援する。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

・子育て世代包括支援センターを設置し子ども家庭総合支援拠点とも情報連携を図ることで、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を提供できるようになった。

・特定不妊治療助成を受けた方で妊娠出産に至った方が52%、一般不妊治療費・不育症治療費の助成を受けた方で妊娠出産に至った方が36%いる（R2.11.1現在）

【課題】

・問題が多岐に渡り、家族支援が必要な場合も多く、継続支援が必要なケースが増えている。

5. 見直し・改善事項

・妊産婦・乳幼児等の状況を把握し、抱える不安や相談事に適切に対応できるよう関係機関との連携を強化する。

・母乳育児を望む妊産婦への支援を充実する。

・不妊治療助成費用については国の動向をみながら拡充を図る。

・問題を抱えた妊産婦が多くなっているため、気づきを大事にして支援につなげていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,029	12,857		382	16,790

【国県支出金】

子ども・子育て支援交付金

(補助率)

国1/3（利用者支援事業は2/3）

子ども・子育て支援事業補助金

県1/3（利用者支援事業は1/6）

養育医療費負担金

国1/2 県1/4

母子保健衛生費補助金

国1/2

母体健康増進支援事業費補助金

県1/2

【市債・その他特財】

健診等負担金・養育医療費自己負担金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (1) 地域医療体制の充実

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3年度	177,613 千円		増減額	177,613 千円
		2年度	0 千円			

1. 目的	新型コロナウイルスワクチンの接種に必要な体制を接種開始前に着実に整備するとともに、接種が開始された際に速やかに全市民に接種させることで、新型コロナウイルスに感染した際の重篤化を防ぐ。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】 接種率100%			
3. 事業概要	新型コロナウイルスワクチンが承認され、接種が可能となった際に、迅速かつ適切に接種を開始することができるよう市民等への接種実施主体として必要な準備を進めるとともに、接種を円滑に行う。 新型コロナウイルスワクチンの住民接種に要する経費 ○予防接種の管理的業務【36,972千円】 会計年度職員の雇用、コールセンター及び接種券の発行郵送に係る委託料等 ○ワクチンの接種業務【140,641千円】 医療機関での予防接種費、集団接種会場の運営費			
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 【課題】 現時点でワクチンの特性や効果が確立しておらず、認可・生産・流通等に関して不確定な要素が多い。全市民を対象に実施される見込みであり、接種期間が長期にわたるため、接種体制の構築、接種者の管理、接種会場へのワクチンの配分など、国からの情報収集に努め、関係機関との緊密な連携により実施する必要がある。			
5. 見直し・改善事項				
< 財源内訳 > (単位：千円)				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
177,613	177,613			0
【国県支出金】 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (補助率) 国 1回あたり2,277円×実施数 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 国 10/10 ※上限あり				
【市債・その他特財】				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	有害鳥獣対策事業	3年度	8,238 千円	増減額	37 千円
		2年度	8,201 千円		

1. 目的
 湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊によるツキノワグマやイノシシ等対象鳥獣の追い払いや駆除等を行い、人的被害の未然防止、農作物等被害の防止・軽減を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】
 ○有害鳥獣による農作物被害の抑制（被害面積の縮小）2ha以下に抑える

3. 事業概要

①有害鳥獣駆除対策協議会負担金 【1,100千円】
 ・有害鳥獣駆除による罠の餌、巡回燃料、差し止め弾代などの実施隊員の負担軽減 1,100千円

②鳥獣被害対策実施隊関連 【1,630千円】
 ・実施隊報酬 90人分 1,080千円
 ・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金 550千円
 新規 経費の10/10 2件 300千円
 更新 経費の1/2以内 25件 250千円

③イノシシ放射性物質自主検査検体提供謝礼 【125千円】
 25頭×5千円/500g 125千円

④鳥獣被害防止対策事業補助金 【550千円】
 農業者に対し電気柵の設置に要する経費の一部を助成し、ツキノワグマやイノシシによる農作物及び作業中の農業者への被害を防止する。
 ・電気柵設置補助金 1/2以内 10件

⑤注意喚起旗・ICT用消耗品の購入 【215千円】

⑥鳥獣捕獲用檻の購入 【398千円】
 イノシシ捕獲用くくり罠 36,850円×4個=147,400円
 イノシシ捕獲用はこ檻 88,000円×1台
 わな捕獲確認用発信機・受信機 33,000円×4台=132,000円
 暗視カメラ 14,850円×2台 = 29,700円

⑦クマ捕獲用檻補強補修 22千円×10台 【220千円】

⑧鳥獣被害防止総合対策交付金 【4,000千円】
 (1)被害防止活動推進事業（有害捕獲・被害防除） 3,000千円
 (3)ICT等新技術実証（イノシシ用ICT捕獲わな実証）1,000千円

※鳥獣被害防止総合支援事業(国交付金) 【4,000千円】
 交付金の流れ 国→県→市→協議会
 事業実施主体：湯沢市有害鳥獣駆除対策協議会

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 ■捕獲数(有害駆除)・ツキノワグマ(H29/42頭)→(H30/5頭)→(R1/48頭)→(R2/66頭)
 ・イノシシ(H29/1頭)→(H30/2頭)→(R1/1頭)→(R2/19頭)
 ■農作物被害(クマ・イノシシ)：R1/11(14.55ha/2,749千円)→R2/11(7.70ha/1,332千円)※R2で約50%の減(鳥類被害を除く)
 ■実施隊数：H29/83名(新規4名)→H30/84名(新規1名)→R1/86名(新規3名)→R2/89名(新規2名)
 ■有害鳥獣による人身被害の推移：H29/1件→H30/0件→R1/1件→R2/0件

【課題】
 イノシシ被害が拡大しつつある中、実施隊員の高齢化対策と隊員の確保が課題となる。
 また、有害駆除期間と狩猟期間で所管が市、県と異なるため、鳥獣被害防止の観点からも事業経費等のバランスを図り、猟友会の捕獲意欲の低減を避け、農作物被害や人身事故防止を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金の継続により実施隊の人員維持を図り、併せて新規隊員の入隊促進と更新隊員による育成指導で実施隊の機能強化を目指す。
 ・引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、実施隊員の負担軽減を図る。
 ・ツキノワグマ等の事故防止を目指し、有害鳥獣駆除対策協議会の情報共有の徹底を図り、連携強化を進め、被害防止と安全対策を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,238	4,000			4,238

【国県支出金】 鳥獣被害防止総合対策交付金 (補助率) 国100% (定額)
 【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農業施設改良補修支援事業	3年度	4,485千円	増減額	△5千円
		2年度	4,490千円		

1. 目的

中山間地域等においては未整理で耕作条件が悪い農地が多く存在しており、多大な労力と経費をかけて維持しているのが現状である。このような中で、農道や水路等の地域農業にとってかけがえのない共有財産である農業施設を未来へ引き継ぐため、受益者自らによる施設の維持・改良・更新等に対して資材・重機借上料等の支援を行い、経済的負担の軽減及び協働意識の醸成を図り、農業生産基盤の強化と適正な維持管理を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： — 】

- 中山間地域等の未整理地における耕作条件の改善による農業経営の安定
- 耕作放棄地等の発生の抑制
- 協働作業による農村コミュニティの活性化

3. 事業概要

①農業用施設整備のための原材料と重機等機械の借り上げへの助成 【4,000千円】

(1)対象施設

- ・農業用施設（かんがい排水施設、農道、農地又は農作物の耕作条件向上のために必要な施設等）

(2)要件

- ・受益面積50a以上で受益者3人以上（土地改良区管内は除く）

(3)事業費

- ・重機等借上料 事業に要した費用の1/2（上限10万円）… 1,800千円
- ・原材料費 事業に要した費用の1/2（上限20万円）… 2,200千円

②市管理の農業用施設維持補修費 【485千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・R2実績（原材料） 20件 1,895,118円
- ・R2実績（重機借上） 16件 1,221,963円

【課題】

・未整理の田畑や素掘りの水路等の条件の悪い農地等への支援事業となっているが、上限額が低いため、延長が長い箇所等の場合は、数年に亘っての工事が必要となり、事業効果の発現が遅い。多くの要望があるが、全てには対応できずに先延ばしになり、さらに改修が必要な箇所が増えていくことが懸念される。

5. 見直し・改善事項

- ・令和2年度から、期間の短縮を図り、より効率的な改修等を行えるように上限額を引き上げた。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,485			3,200	1,285

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 5 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農用地保全対策事業	3年度	49,318 千円		
		2年度	54,519 千円	増減額	△ 5,201 千円

1. 目的	市民生活を支える農地と水利施設等の維持・保全は重要であり、県営事業と国営事業による施設更新と2土地改良区が管理する施設に負担金と助成を行い、農地保全に努める。																																																																																
2. 目標（数値目標）	【目標年度： — 】																																																																																
3. 事業概要	<p>○県営ため池等整備事業負担金（2地区）【1,900千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R3事業費（千円）</th> <th style="width: 10%;">市負担額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲庭</td> <td>稲庭町字岩城</td> <td>頭首工整備工事</td> <td>10,000</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>切畑</td> <td>松岡字蓮花台</td> <td>ため池耐震工事</td> <td>15,000</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（5地区）【28,623千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R3事業費（千円）</th> <th style="width: 10%;">市負担額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲川2期</td> <td>駒形町、川連町</td> <td>用排水路整備工事</td> <td>84,900</td> <td>8,490</td> </tr> <tr> <td>黒坂堰</td> <td>駒形町、増田町</td> <td>用水路整備工事</td> <td>60,000</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>深堀</td> <td>深堀、羽後町</td> <td>排水路整備工事</td> <td>182,000</td> <td>14,378</td> </tr> <tr> <td>貝沢</td> <td>深堀、羽後町</td> <td>用水路整備工事</td> <td>16,800</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>中屋敷</td> <td>中屋敷</td> <td>用水路整備工事</td> <td>18,000</td> <td>2,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>○戦略作物生産拡大基盤整備促進事業負担金（1地区）【7,056千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R3事業費（千円）</th> <th style="width: 10%;">市負担額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松岡3期</td> <td>松岡、羽後町</td> <td>排水路整備工事</td> <td>98,000</td> <td>7,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業負担金（2地区）【1,550千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R3事業費（千円）</th> <th style="width: 10%;">市負担額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大谷・小沢</td> <td>稲庭町</td> <td>用水路整備工事</td> <td>15,000</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>堂ヶ沢</td> <td>堂ヶ沢</td> <td>排水路整備工事</td> <td>16,000</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国営造成施設管理体制整備促進事業負担金（1地区）【523千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R3事業費（千円）</th> <th style="width: 10%;">市負担額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雄物川筋</td> <td>湯沢市、横手市</td> <td>国営造成施設管理</td> <td>34,264</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>○土地改良施設維持管理費負担金（2土地改良区）【9,666千円】 生活用水、防火用水、消流雪用水等に必要な施設維持管理費の一部を（新）湯沢雄勝土地改良区、雄物川筋土地改良区に対し負担。</p>	地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）	稲庭	稲庭町字岩城	頭首工整備工事	10,000	400	切畑	松岡字蓮花台	ため池耐震工事	15,000	1,500	地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）	稲川2期	駒形町、川連町	用排水路整備工事	84,900	8,490	黒坂堰	駒形町、増田町	用水路整備工事	60,000	3,183	深堀	深堀、羽後町	排水路整備工事	182,000	14,378	貝沢	深堀、羽後町	用水路整備工事	16,800	412	中屋敷	中屋敷	用水路整備工事	18,000	2,160	地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）	松岡3期	松岡、羽後町	排水路整備工事	98,000	7,056	地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）	大谷・小沢	稲庭町	用水路整備工事	15,000	750	堂ヶ沢	堂ヶ沢	排水路整備工事	16,000	800	地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）	雄物川筋	湯沢市、横手市	国営造成施設管理	34,264	523
地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）																																																																													
稲庭	稲庭町字岩城	頭首工整備工事	10,000	400																																																																													
切畑	松岡字蓮花台	ため池耐震工事	15,000	1,500																																																																													
地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）																																																																													
稲川2期	駒形町、川連町	用排水路整備工事	84,900	8,490																																																																													
黒坂堰	駒形町、増田町	用水路整備工事	60,000	3,183																																																																													
深堀	深堀、羽後町	排水路整備工事	182,000	14,378																																																																													
貝沢	深堀、羽後町	用水路整備工事	16,800	412																																																																													
中屋敷	中屋敷	用水路整備工事	18,000	2,160																																																																													
地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）																																																																													
松岡3期	松岡、羽後町	排水路整備工事	98,000	7,056																																																																													
地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）																																																																													
大谷・小沢	稲庭町	用水路整備工事	15,000	750																																																																													
堂ヶ沢	堂ヶ沢	排水路整備工事	16,000	800																																																																													
地区名	事業場所	事業内容	R3事業費（千円）	市負担額（千円）																																																																													
雄物川筋	湯沢市、横手市	国営造成施設管理	34,264	523																																																																													
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>○稲庭、切畑、稲川2期、深堀、大谷小沢地区は、継続事業で順調に進捗している。</p> <p>○黒坂堰、貝沢、中屋敷、松岡3期、堂ヶ沢地区は、新規事業でR3年度から実施する。</p> <p>【課題】</p> <p>○県の「ため池耐震化事業実施計画」に基づく耐震化事業、国営施設応急対策事業及び農業水利施設等の個別施設計画策定後に、ストックマネジメント事業等による施設の更新や長寿命化事業の件数の増加が見込まれる。</p> <p>○ガイドラインの変更に伴い、市の負担が増加傾向にある。</p>																																																																																
5. 見直し・改善事項	事業実施に係る事前情報の収集に努め、関係機関との協議を行い、円滑かつ計画的な施設の更新等を進める。																																																																																
< 財源内訳 >	（単位：千円）																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">49,318</td> <td></td> <td style="text-align: center;">34,700</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14,618</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	49,318		34,700		14,618																																																																			
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源																																																																													
49,318		34,700		14,618																																																																													
【国県支出金】		（補助率）																																																																															
【市債・その他特財】 公共事業等債、一般補助施設整備等事業債																																																																																	

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	3年度	25,782 千円		増減額	15,927 千円
		2年度	9,855 千円			

1. 目的

県及び県内自治体が連携した企業誘致活動や湯沢市工業等振興条例の奨励措置により、新たな企業の誘致と雇用の拡大を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

新たな企業誘致件数 1 件

3. 事業概要

地域経済の発展及び地域雇用の拡大を図るため、あきたリッチセミナーや誘致企業等懇話会、また湯沢市工業等振興条例の適用による企業誘致を図る。

①補助事業【24,977千円】

工業等振興用地取得補助金

・生活協同組合コープあきたの成沢工業団地用地取得に要する経費を一部補助

②負担金【300千円】

県企業誘致推進協議会負担金

③その他【505千円】

・旅費（355千円）・消耗品（110千円）・データ使用料（40千円）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

・合併後 企業誘致件数…4件（H19 マテリアルソーシング、H21 エドモンド・オブ・ティクス、H26 YGF、共立メンテナンス）
 ※令和3年度に「生活協同組合コープあきた」が成沢工業団地へ進出予定

【課題】

旧商工高校グラウンド跡地を成沢工業団地として造成し、令和3年度に「生活協同組合コープあきた」が進出予定であるが、その後の進出企業が決まっていない。

コロナ禍により、全体的には有効求人倍率が1倍を割り込む状態が続いているが、人手不足の問題が解消されたわけではないので、これらの問題と併せた誘致活動が必要である。

5. 見直し・改善事項

コロナ禍により明確となった地域や食の安全性、再生可能エネルギー供給等本地域の立地の優位性をセールスポイントとした誘致活動を検討する。

なお、ふるさと企業振興補助金については、企業の持続的発展による地域雇用の安定を目的としていることから、R3年度より「雇用創出対策事業」に変更した。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
25,782			19,900	5,882

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	温泉給湯施設整備事業	3年度	133,997 千円	増減額	133,997 千円
		2年度	0 千円		

1. 目的	温泉供給の安定化及び新たな温泉供給管理体制の構築を図るため、温泉供給及び温泉施設整備に関する全体計画の策定。今後、新たな温泉井の整備と持続可能な温泉供給に取り組む。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和6年度】 ○令和3年度：新規温泉井掘削工事、温泉給湯機械・電気設備整備工事実施設計業務 ○令和4年度：温泉給湯機械・電気設備整備工事、皆瀬7号井送湯管整備工事実施設計 ○令和5年度：皆瀬7号井送湯管整備工事 ○令和6年度：皆瀬7号井送湯管整備工事（継続費） ○地元主体での管理を目的とした継続的な協議及び合意形成				
3. 事業概要	○皆瀬6・7号井整備工事【工事請負費】 【130,856千円】 4号井の代替井（6号井）と1・2号井のバックアップ井（7号井）の掘削及び配管・機械設備等附帯工事 ○皆瀬7号井敷地砕石敷均し工事【工事請負費】 【297千円】 ○温泉給湯機械・電気設備整備工事実施設計業務【委託料】 【1,745千円】 皆瀬7号井の貯湯タンク及びコンプレッサー、4・5・6・7号井の電気設備（キュービクル）整備工事の実施設計 ○温泉成分分析・可燃性天然ガス濃度調査業務【委託料】 【631千円】 掘削する源泉の成分分析3件（6号井、7号井、5・6混合）及び可燃性天然ガス濃度2件（6号井、7号井）の調査業務 ○機械・電気設備用地地形測量業務【委託料】 【308千円】 温泉給湯機械・電気設備整備工事実施設計業務に係る地形測量 ○温泉法関係各種申請手数料【手数料】 【160千円】 ・温泉法第11条第1項に基づく動力装置の許可 1件 110千円 ・温泉法第14条の5第1項に基づく可燃性天然ガス濃度確認申請 2件 15千円 ・温泉法第15条第1項に基づく温泉利用許可申請 35千円				
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】全体計画策定、新規温泉井掘削場所選定及び掘削工事実施設計完了 【課題】温泉の安定供給に向けた市・地元・業者の3者間の連携体制の構築				
5. 見直し・改善事項	○令和2年度に全体計画の年次計画を策定、令和3年度以降に年次計画に基づく整備工事を実施				
< 財源内訳 > (単位：千円)					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	133,997			104,600	29,397
				(補助率)	
		【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金			

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	小安峡温泉地域活性化事業	3年度	5,686 千円	増減額	682 千円
		2年度	5,004 千円		

1. 目的

小安峡温泉地域活性化計画に基づき、地域資源を最大限活用できる人材の育成と観光コンテンツの創出及び売込みにより観光客の誘客及び長期滞在化を目指し、小安峡地域全体が連携し合うことで地域一体の活性化を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

- 体験型コンテンツの実践
R3：2件、R4：2件、R5：2件、R6：2件
- キャンプコミュニティの構築に必要なコミュニティイベント参加者数の増加
R4：10人、R5：15人、R6：20人

3. 事業概要

- 核となるキャンプサービス構築、人材育成 【3,595千円】
 - ・アウトドアコンサルティング会社を活用したキャンプサービスの構築、ターゲットを仙台圏とした継続的な誘客体制の構築
 - ・地域プレイヤー人材育成や域外人材の巻き込みを図るための研修会の実施
- 体験コンテンツ及びコミュニティ組成のためのキャンプイベント開催 【1,122千円】
 - ・施設指定管理者及び地域おこし協力隊を主体として、地域資源を活用したキャンプイベントを実施し、体験コンテンツの実装及びキャンプコミュニティ組成を図る
- 地域内イベントの実施 【499千円】
 - ・温泉宿泊事業者と連携して不動産のライトアップを実施
- その他 【470千円】
 - ・イベント実施及び体験型コンテンツ試行に伴う消耗品費、広告料、備品購入費等

4. これまでの成果と今後の課題

- 【成果】
- 小安峡温泉地域活性化計画の策定
 - 地域資源を活用したキャンプイベントの実施
 - 地域事業者の巻き込みを目的とした市内商工団体向け研修会の実施
 - 体験型コンテンツの検討及び試行
- 【課題】
- 小安峡温泉地域活性化計画を実行する地域の担い手育成とコミュニティの組成

5. 見直し・改善事項

○令和2年度から任用した地域おこし協力隊を中心とし、小安地域におけるコミュニティの構築、地域資源を活用した体験型コンテンツ実装及び自走化に向けた検討を行っていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,686			400	5,286

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	3年度	157,354 千円	増減額	18,779 千円
		2年度	138,575 千円		

1. 目的

生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： — 】

各路線について、計画的な整備を進める。

（各路線の全体計画は下記のとおり）

3. 事業概要

路線名	事業内容	事業費	全体計画
桙前小路線	改良舗装工事、用地等	14,140千円	L=166.8m W=4.0(5.0)m
千年南通り線	改良舗装工事、用地・補償等	53,250千円	L=377.4m W=4.0(5.0)m
高掬線	改良舗装工事、補償等	15,000千円	L=235.7m W=4.0(5.0)m
明戸三又線	改良舗装工事	19,864千円	L=367.0m W=4.5(5.5)m
早坂稲庭線ほか	用水路・畦畔盛土工事、用地・補償等	40,740千円	L=757.9m W=5.5(8.0)m
三梨神社線ほか	測量設計	10,700千円	L=277.0m W=4.0(5.0)m
地域要望対応	測量設計	800千円	
未登記用地	買収・登記	2,860千円	
合計		157,354千円	

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

狭隘な生活道路等の整備により、住民の安心・安全な通行と利便性を確保している。

【課題】

道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施にあたり地域全体の合意形成が困難なケースもある。

5. 見直し・改善事項

事業の必要性について、関係者の理解を得ながら合意形成に努め、予算の平準化を図りながら計画的に事業を推進していく。地域住民の意向を十分把握し、地域ニーズに応えるとともに、併せてコスト削減に努める。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
157,354	2,382	151,100		3,872

【国県支出金】 市道改良費負担金（早坂稲庭線）

（補助率） 基本協定書（湯沢市・秋田県）による。

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備)	3年度	116,000 千円		
		2年度	694,899 千円	増減額	△ 578,899 千円

1. 目的
 交付金を活用し、道路網整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標） **【目標年度： — 】**
 各路線について、計画的な整備を進める。
 （各路線の全体計画は下記のとおり）

3. 事業概要

事業区分	事業内容	事業費	全体計画
舗装修繕（非重点）	舗装補修工事 (山手線、試験場線)	54,000千円	L=15,000m
災害防除 (国土強靱化)	落石防護網工事(湯ノ沢線)	40,000千円	N=4路線
道路施設点検 (非重点)	のり面・斜面安定工点検	7,000千円	N=169箇所
消融雪施設更新 (雪寒)	消融雪施設更新工事(嶽ノ下掬上線ほか)	15,000千円	N=13箇所
合計		116,000千円	

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 幹線市道の舗装点検や道路付属物点検の実施により延命化を図るとともに、通学路整備により安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保している。

【課題】
 交付金の交付率が低く、当初計画通り進捗させることは困難である。

5. 見直し・改善事項
 計画に基づき道路交通の安全性の確保を図る。また、引き続き財源的に有利な交付金事業を活用し、計画的に事業を推進する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
116,000	64,550	46,500		4,950

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 一般・非重点:国55% 雪寒:国60%
【市債・その他特財】 過疎対策事業債、公共事業等債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 2 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校エアコン整備事業	3年度	289,087 千円	増減額	279,191 千円
		2年度	9,896 千円		

1. 目的

近年、記録的な猛暑が続き、一日の大半を学校で過ごす子どもの健康への影響が懸念されている。子どもたちが夏季でも安全に学習に取り組むことができる環境を整えるため、学校施設（普通教室、特別教室等の必要箇所）にエアコンを配備する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

○普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備

3. 事業概要

①小学校エアコン設置工事【289,087千円】

普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコン設置工事を行う。

対象校：湯沢東小学校、湯沢西小学校、山田小学校、川連小学校、雄勝小学校、皆瀬小学校

< 配備箇所 >

- ・普通学級教室
- ・特別支援学級教室
- ・音楽室
- ・理科室
- ・コンピュータ室
- ・会議室
- ・教職員室
- ・校長室

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】令和2年度にエアコン設置工事のための実施設計を実施。

【課題】エアコン設置のニーズが非常に高いため、計画どおり確実な整備を行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

できるだけ早期に工事が完了するよう整備計画を立て事業を進めていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
289,087	85,065	204,000		22

【国県支出金】 小学校整備費補助金

(補助率) 国1/3、5.5/10 (統合校)

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 2 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名

教育部 教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校統合事業	3年度	230,306 千円		増減額	125,393 千円
		2年度	104,913 千円			

1. 目的

少子化による児童数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、小学校の統廃合を行うものである。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和4年度】

《湯沢西小学校》

・令和3年4月1日統合 湯沢西小学校へ三関小学校、須川小学校を統合

《稲川小学校》

・令和4年4月1日開校 稲庭小学校、三梨小学校、川連小学校及び駒形小学校4小学校による統合校を新設（川連小学校の校舎を使用）

3. 事業概要

《稲川小学校》

①スクールバス整備 【98,146千円】

・車庫建築工事：37,581千円、工事監理：632千円
 ・バス購入（5台）：59,228千円 ・諸費：705千円

②校内改修 【78,352千円】

・校内改修工事：75,968千円、工事監理：2,384千円

③校内外構整備 【48,814千円】

・外構整備工事（バス乗降所、駐車場）：42,163千円 ・校名版設置：6,651千円

④学校物品整備 【2,426千円】

・机、椅子購入：1,756千円 ・設備機器移設：670千円

⑤学校閉校式典・記念事業（稲庭小学校、三梨小学校、川連小学校、駒形小学校） 【2,266千円】

・閉校記念事業費補助金：2,150千円 ・式典関係諸費：116千円

⑥校歌、校章作成 【302千円】

・校歌編曲等：302千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・学校教育環境適正化検討委員会の開催（H30.7～12 計4回）
- ・学校を語る会（統廃合検討小学校区地域住民からの意見聴取会）の開催（H30.9～10 計6回）
- ・庁内検討会の開催（H31.1～4 計4回）
- ・湯沢市学校再編計画（素案）庁議（R1.5.8）
- ・ " 6月議会報告（R1.5.20）
- ・学校の統廃合計画に関する説明会＜統廃合小学校区のPTA及び地域住民＞（R1.7～8）
- ・湯沢市学校再編計画（成案）庁議（R1.11.12）
- ・ " 12月議会報告（R1.11.18）
- ・湯沢市立学校設置条例の一部改正（R1.12.19）
- ・湯沢西、三関、須川小学校統合準備会の開催（R1.12～）
- ・稲川地域統合小学校準備会の開催（R2.2～）
- ・湯沢西小学校整備：スクールバス関連整備、外構整備（R2年度）
- ・稲川地域統合小学校整備：スクールバス関連整備・校内改修・外構整備に係る実施設計（R2年度）（川連小学校の校舎を使用）

【課題】スムーズに統合を迎えるため、通学支援や学習面等種々の調整事項について、統合準備会及び各部会を主体に検討・協議を深める必要がある。

5. 見直し・改善事項

- ・進行中の統合事業については、計画どおり順調に進んでいることから見直しを要しない。

＜ 財源内訳 ＞

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
230,306	24,769	199,800		5,737

【国県支出金】 へき地児童生徒援助費等補助金 （補助率） 国1/2
 小学校整備費補助金 （補助率） 国5.5/10
【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 3 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	中学校エアコン整備事業	3年度	10,206 千円		増減額	10,206 千円
		2年度	0 千円			

1. 目的

近年、記録的な猛暑が続き、一日の大半を学校で過ごす子どもの健康への影響が懸念されている。子どもたちが夏季でも安全に学習に取り組むことができる環境を整えるため、学校施設（普通教室、特別教室等の必要箇所）にエアコンを配備する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和4年度】

○普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備

3. 事業概要

①中学校エアコン設置工事实施設計業務委託【10,206千円】

令和4年度のエアコン設置工事に向けた実施設計業務を行う。

対象校：湯沢北中学校、山田中学校、湯沢南中学校、稲川中学校、雄勝中学校、皆瀬中学校

< 配備箇所 >

- | | |
|----------|-----------|
| ・普通学級教室 | ・特別支援学級教室 |
| ・音楽室 | ・理科室 |
| ・コンピュータ室 | ・会議室 |
| ・教職員室 | ・校長室 |

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】令和元年度にエアコン設置のための基本設計を行っている。

【課題】エアコン設置のニーズが非常に高いため、計画どおり確実な整備を行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

エアコン設置予定年度において、できるだけ早期に工事が完了するよう整備計画を立て事業を進めていく。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
10,206		10,200		6

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 文化遺産の保護と活用

事業名	郷土の歴史文化推進事業	3年度	1,992 千円	増減額	302 千円
		2年度	1,690 千円		

<p>1. 目的</p> <p>郷土の歴史文化遺産の保存・活用を推進し、広く市民に周知することにより、郷土愛の醸成や文化の向上発展を図る。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： ー】</p> <p>各種の展示・イベントを開催し、市民が郷土の歴史文化に触れる機会を増やすことで、理解と認識が深まり、市民が持つ地域への誇りと愛着をより一層高める。</p>										
<p>3. 事業概要</p> <p>①子どもゆざわ学の開催【226千円】 「ジオスタ☆ゆざわ」を会場に体験学習を中心とした「子どもゆざわ学」を実施する。 ・講師謝礼・準備消耗品費ほか</p> <p>②歴史的建造物活用事業【1,174千円】 市内の国登録文化財を含む歴史的建造物について、うどんエキスポ開催日に合わせての一般公開や、建造物の歴史や価値を学ぶ探訪イベントを開催する。 ・登録有形文化財一般公開(524千円) ・スケッチワークショップの開催(265千円) ・歴史的建造物等探訪イベントの開催(385千円)</p> <p>③雄勝郡会議事堂記念館企画(文化財)展【233千円】 郷土の先覚者、歴史、文化等を学ぶことができる企画展を開催する。</p> <p>④その他普及事業【359千円】 まち歩き散策等、身近に歴史を学ぶ機会を提供する。 ・湯沢城址パンフレット増刷(231千円) ・佐竹南家御屋敷説明板設置(128千円)</p>										
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもゆざわ学」は、夏・冬休みの長期休業中にそれぞれ1回実施し、児童生徒が体験活動を通じて歴史文化を学んでいる。他校との交流を深める姿も見られ、リピート参加者も多い。 ・小中高生を対象に、文化財と景色と一緒に記憶に留めるスケッチワークショップや一般向けに歴史的建造物探訪イベントを令和元年度から実施し好評を得ている。 ・雄勝郡会議事堂記念館では、先覚者や伝統文化を学べる企画展を、令和元年度に6回、令和2年度に1回開催している。 ・昨年実施の文化財保存活用に関する市民アンケート報告書によると展示・イベント等に参加したことがある人の70%以上がもう一度参加したいと答えている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加の促進を図るために、歴史的建造物の魅力を伝える工夫をする必要がある。 ・より一層関心をもってもらえるよう、イベント内容を工夫する必要がある。 										
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>文化財保護行政の指針となる、文化財保存活用地域計画を広く周知し、積極的な文化財の保存と活用を地域とともに進めていく。</p>										
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>1,992</td> <td></td> <td></td> <td>900</td> <td>1,092</td> </tr> </table> <p>【国県支出金】 (補助率)</p> <p>【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金</p>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,992			900	1,092
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
1,992			900	1,092						

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第4節 スポーツ活動の推進
 (3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	3年度	1,052 千円	増減額	△ 5,828 千円
		2年度	6,880 千円		

1. 目的 映像と音声を通じて、世界に発信される東京2020オリンピック聖火リレー及び出発式と県内25市町村が実施するパラリンピック採火式を市の絶好のPRの機会とするほか、市民の一体感の醸成や東京2020オリ・パラ大会への関心を高めることを目的とする。				
2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】 聖火リレーはオリンピック聖火を次のルートまで、パラリンピック聖火は採火式後、集火式会場まで安全、確実に引き継ぐことができるよう円滑な運営をする。				
3. 事業概要 ①オリンピック聖火リレー 【657千円】 開催日：6月8日（火） 出発式：湯沢市役所駐車場 ルート：14区間 市役所～駅前交差点～千石町交差点～田町～柳町～前森～前森公園 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（出演者謝金） 210千円 ・費用弁償（市推薦聖火ランナー分） 48千円 ・消耗品（コロナ対策消耗品等） 284千円 ・保険料（損害保険料） 5千円 ・委託料（号砲煙火打上等） 38千円 ・備品（聖火リレートーチ） 72千円 ②パラリンピック採火式 【395千円】 開催日：8月16日（月） 会場：東北電力(株)上の岱地熱発電所PR館前広場 ※採火式とは「採火」することをメインとした式典。県内25市町村で実施予定。 パラリンピック聖火となる火は様々な都市において、様々な方法で採火される。 本市では地熱発電所からの電気を使って採火し「地熱湯沢の火」として実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（出演者謝金） 210千円 ・消耗品（コロナ対策消耗品等） 70千円 ・保険料（損害保険料） 10千円 ・委託料（ステージ制作等） 105千円 				
4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 【課題】				
5. 見直し・改善事項 世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、延期となっている東京2020オリンピック・パラリンピックについて、感染防止対策を万全にするとともに、感染拡大により、通常の形でのリレー実施が難しい状況になることも想定しながら状況に応じた事業運営を行う。				
< 財源内訳 > (単位：千円)				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,052				1,052
【国県支出金】		【補助率】		
【市債・その他特財】				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	3年度	22,996 千円	増減額	△ 14,397 千円
		2年度	37,393 千円		

1. 目的
 スポーツ施設の長寿命化や利便性の向上等、より安全、安心、快適なスポーツ環境を計画的に整備し、利用促進を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】
 スポーツ施設の利用環境を整えることにより、スポーツ実施率の向上を目指す。
 週1回以上スポーツをする成人の割合（全県スポーツ実態調査数値） 48.1% (R1) ⇒ 65%

3. 事業概要
 雨漏り等により緊急的な修繕が必要なスポーツ施設の改修を行う。
 緊急的体育施設改修 2施設（稲川交流スポーツエリア、雄勝スポーツエリア）

①稲川交流スポーツエリア 【2,288千円】
 ・室内運動場屋根改修工事実施設計委託費 2,288千円

②雄勝スポーツセンター 【20,708千円】
 ・アリーナ屋根及びトイレ改修工事実施設計委託費 1,625千円
 ・アリーナ屋根改修工事監理業務委託費 812千円
 ・アリーナ屋根改修工事(アリーナ屋根770㎡) 16,401千円
 ・アリーナトイレ改修工事(洋式化、男女各1基) 1,870千円

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】 利用者の安全安心で快適な施設利用を確保するとともに施設をより長く活用できるようにするため、スポーツ施設整備基本計画及び実施計画（前期）では施設の統廃合による施設の再編を進め、計画的に改修整備、設備の更新等の整備を行い、利用環境の向上が図られた。
【課題】 湯沢市スポーツ施設整備基本計画で示した施設の統廃合はすべて完了しているが、公共施設保全計画対象外施設（一部体育館、武道館、弓道場など）において、改修が必要となる時期を見据え、施設の必要性を含めて今後の在り方を検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項
 公共施設保全計画及び湯沢市スポーツ施設整備基本計画に沿って事業を進めるが、緊急的な改修や公共施設保全計画対象外施設についても順次対応していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
22,996		21,000		1,996

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 湯沢文化会館

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館施設整備事業	3年度	18,999 千円		増減額	11,849 千円
		2年度	7,150 千円			

1. 目的	湯沢文化会館は昭和54年の開館から41年が経過し、建物や設備の経年劣化、機能的あるいは物理的劣化、社会的劣化が進行している。地域の文化活動の拠点として、今後も市民に長く安全かつ快適に利用できる環境を提供するため計画的に改修整備し、効果的な活用を図る。										
2. 目標 (数値目標)	【目標年度：令和4年度】 施設及び設備機器に関する法令等を遵守し、施設利用者の安全確保と利便性向上のための修繕工事について、調査を行い改修計画を定める。										
3. 事業概要	年次計画により来館者の安全と利便性の向上を目指した修繕、改修工事を進める。 ①湯沢文化会館機能向上事業計画策定支援業務委託【18,999千円】 令和2年度実施の建物保全調査を踏まえて、劣化部分の改修箇所の検討、関係者や利用者団体の意向調査、リニューアル後に実施可能な事業展開イメージや管理運営手法の検討ができる事業者の選定に係る審査基準の策定や審査会の人選、業務全般にわたるアドバイス業務を委託する。										
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 年次計画により種々の維持補修等を実施しており、利用者の利便性向上や安全確保のための環境整備が進み、より安心・安全な施設利用につながっている。 【課題】 平成10年に舞台照明、平成11年に舞台音響、平成20年に冷暖房、平成30年には大ホール吊り天井脱落防止など、設備面を中心に部分的な改修は行っているものの、屋根や外壁といった建物の躯体部分、主要設備である給排水や高圧受電設備など、重要箇所の改修に至っていないことから、利用者の安全確保、電源遮断に伴う公演事業中止、中断のリスク回避などのための早急な改修が必要となっている。										
5. 見直し・改善事項	適切な施設管理及び運営のあり方等を検討・協議し、その上で機能向上事業計画を策定、事業を実施していく。										
< 財源内訳 >	(単位：千円)										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">予算額</td> <td style="width: 20%;">国県支出金</td> <td style="width: 20%;">市債</td> <td style="width: 20%;">その他特定財源</td> <td style="width: 20%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">18,999</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">18,999</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	18,999				18,999	(補助率)
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
18,999				18,999							
【国県支出金】											
【市債・その他特財】											

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

皆瀬更生園特別会計 1 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 皆瀬更生園

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	大規模改修事業	3年度	211,304 千円	増減額	204,999 千円
		2年度	6,305 千円		

1. 目的
 開設後39年を経過し、施設全体が老朽化していることに加え、入居者の高齢化及び重度化に対応した施設の改修が必要なことから、年次計画で改修を行うことで、利用者にとって快適な生活環境を整備する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和4年度】
 利用者に快適な生活や、ニーズに応じた多様な日中活動を行うために必要な居住環境を提供する。

3. 事業概要
 屋根及び管理棟等の改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、利用者にとって快適な生活環境を整備する。

- ① 食堂内装改修 【3,987千円】
 ・床・壁・天井・出入口引き戸改修
- ② 職員トイレ内装改修 【2,537千円】
 ・床・壁・天井・トイレブース改修
- ③ 管理棟暖房設備改修 【26,094千円】
 ・寒冷地用エアコン新設、パネルヒーター新設、蓄熱暖房器撤去、深夜電力用キュービクル撤去
- ④ 管理棟外部サッシのガラス交換等 【7,325千円】
 ・ペアガラスに入替え、網戸交換
- ⑤ 管理棟照明器具のLED化 【4,403千円】
 ・蛍光灯照明器具をLED照明器具に交換、白熱電球をLED電球に交換
- ⑥ 管理棟非常用照明・誘導灯更新 【467千円】
- ⑦ 管理棟内部改修 【29,939千円】
 ・管理棟（玄関・事務室・相談室・会議室・医務室・廊下等）の床・壁・天井改修及び職員トイレ便器・手洗器・給排水設備改修
- ⑧ 屋根改修 【105,126千円】
 ・アスファルト露出防水改修、既存笠木撤去・アルミ笠木新設、アルミ屋根撤去・鉄板屋根新設
- ⑨ 屋内給水設備改修 【10,078千円】
 ・屋内給水管及び給水栓の更新
- ⑩ 屋内給湯設備改修 【3,734千円】
- ⑪ 消防設備等改修 【10,140千円】
 ・自動火災報知設備・非常通報設備・非常用放送設備・屋内消火栓設備更新等
- ⑫ 備品購入等 【2,835千円】
 ・管理棟備品更新等
- ⑬ 工事監理業務 【4,639千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】 施設A棟居室を畳から洋室床へ改修する事により、居室内での車椅子利用が可能となったほか、施設B棟居室・ショートステイ居室・浴室改修、施設A・B棟トイレ洋式化・冷暖房器具更新・照明器具LED化及び利用者居室全てに電動式ベッドを設置する事により居住環境の改善及び省エネルギー化が図られた。
【課題】 改修にあたり、利用者の施設内生活に支障が生じないよう工事を進める必要がある。

5. 見直し・改善事項
 令和3～4年度改修工事内容について、改めて利用者の生活環境及び利便性の向上を詳細検討し、実施設計に反映させた。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
211,304		116,500	94,804	0

【国県支出金】 （補助率）
【市債・その他特財】 過疎対策事業債、一般会計繰入金